

7月4日公示 参議院議員通常選挙に当たってのアピール

「10%ストップ！」の世論を投票行動に結びつけ、 「消費税 いま上げるべきではない」の審判を

2019年7月3日

10月消費税10%ストップ！ ネットワーク

呼びかけ人：有田芳子（主婦連合会会長）、斎藤貴男（ジャーナリスト）、庄司正俊（全国FC加盟店協会会長）、住江憲勇（全国保険医団体連合会会長）、醍醐聡（東京大学名誉教授）、富岡幸雄（中央大学名誉教授）、浜矩子（同志社大学教授）、本田宏（NPO法人医療制度研究会副理事長）、室井佑月（小説家・タレント）、山田洋次（映画監督）

7月4日公示、21日投開票で参議院選挙がたたかわれます。

安倍首相は、あくまで10月からの消費税10%への増税を実施する姿勢です。

しかし、1日発表の日銀短観では、景況感が2期連続で悪化しました。深刻な消費不況、実質賃金の落ち込みは明らかです。この間、増税前の「駆け込み需要」も起こらず、首相による「増税延期」の表明がないと分かった瞬間、百貨店の株価が下落する事態です。「マクロ経済スライド」の実施により国民年金の給付は7兆円も削減されることが大問題になっています。消費税を増税して年金を削減する政府に怒りの声上がるのは当然です。

景気は悪い、賃金は上がらない、老後の生活も不安—10月消費税10%増税の影響は、一時的で限定的な「対策」や「軽減」税率などで消し去ることはできません。人々の生活と生業に深刻な打撃を与え、地域社会と国の経済を破滅に導くことは必至です。

政府があくまで10月増税実施の姿勢を崩さないのなら、参議院選挙で「消費税 いま上げるべきではない」の審判を下そうではありませんか。

「消費税 いま上げるべきではない」の声は立場の違いを超えて広がっています。各地にネットワークができ、草の根の取り組みがどんどん大きくなっています。

5野党・会派は、参議院選挙に当たり、消費税増税を中止し、公平な税制を目指すことで合意しました。各種世論調査でも消費税増税「反対」が、軒並み「賛成」を上回っています。この世論を投票行動に結びつけることが決定的に重要です。

全国の「10%ストップ！ ネット」のみなさん。

「10%ストップ！」を願うすべてのみなさん。

私たちは、「消費税 いま上げるべきではない」の世論のうねりをつくり、政府に「増税中止」の決断をさせるため、全国で、次の取り組みを呼び掛けます。

○「10%ストップ！」を参院選の争点にする取り組みをあらゆる方法で強めましょう

街頭宣伝、集会、SNSでの拡散などあらゆる方法で、「10%ストップ！」「いま上げるべきではない」の声を拡散し、参議院選挙の争点に押し上げましょう。署名で賛同を広げ、消費税増税勢力を少数に追い落とす対話を繰り広げましょう。

※集めた署名は9月12日、国会内で行う「10月消費税10%ストップ9・12集会」に積み上げ、「消費税 いま上げるべきではない」のアピールを行います。